令和7年度

丸森町水道事業会計予算書

丸 森 町

議案第31号

令和7年度丸森町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度丸森町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	3,530 戸
(2)年間総給水量	899, 011 m³
(3) 一日平均給水量	$2,463 \text{ m}^3$

(4) 主要な建設改良事業

渕ノ上配水池改築工事	181,500 千円
老朽管更新工事	20,000 千円
河川防災ステーション建設に係る水道管移設工事	19,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	416, 231 千円
第1項 営業収益	316,415 千円
第2項 営業外収益	99,816 千円

支 出

第1款 水道事業費用	394,912 千円
第1項 営業費用	368, 211 千円
第2項 営業外費用	25,647 千円
第3項 特別損失	1,054 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 123,927千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、利益剰余金により 補てんするものとする。)。

	収	入	
第1款 水道資本的収入			236,035 千円
第1項 企業債			139,000 千円
第2項 負担金			19,237 千円
第3項 補助金			10,512 千円
第4項 出資金			67,286 千円
	支	出	
第1款 水道資本的支出			359,962 千円
第1項 建設改良費			248,087 千円
第2項 企業債償還金			111,875 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
渕ノ上配水池 改築工事	千円 126,000	証券発行 又 は	見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを	借入先の融資条件による。ただし、本町財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
老朽管更新工事	13, 000	同上	同 上	同 上
計	139, 000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費

28,765 千円

(2) 交際費

50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、7,470千円と定める。

令和7年3月4日提出

丸森町長保科郷雄

令和7年度丸森町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

		_		_			(1 1 4 7 1 1 4 7
	款		項		目	予 定 額	備考
1	事業収益					416, 231	
		1	営業収益			316, 415	
				1	給水収益	302, 000	水道料金 (基本料金+従量料金)
				2	受託工事収益	5, 005	
				3	その他営業収益	9, 410	上記以外の営業収益(申請手数料ほか)
		2	営業外収益			99, 816	
				1	受取利息及び配当金	1	預金利息
				2	雑収益	30	行政財産使用料
				3	他会計補助金	41, 914	一般会計からの補助金
				4	補助金	0	国庫補助金
				5	長期前受金戻入	57, 871	補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化

支 出

(単位:千円)

_	• 14				(一座・111)
	款	項	目	予 定 額	備考
1	事業費用			394, 912	
		1 営業費用		368, 211	
			1 原水及び浄水費	107, 628	取水、浄水に要する費用
			2 配水及び給水費	45, 572	配水、給水に要する費用
			3 受託工事費	5, 005	
			4 総係費	45, 396	業務全般に関する費用
			5 減価償却費	164, 473	固定資産減価償却費
			6 資産減耗費	120	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
			7 その他営業費用	17	上記以外の営業費用(開発費含む)

2	営業外費用			25, 647	
		1	支払利息	16, 447	企業債利息
		2	雑支出	200	上記以外の営業外費用
		3	消費税及び地方消費税	9,000	消費税及び地方消費税納付費用
3	特別損失			1, 054	
		1	過年度損益修正損	1, 054	徴収不納料金欠損金等

資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

						(1 <u>1—</u>
	款	項		目	予定額	備考
1	資本的収入				236, 035	
		1 企業債			139, 000	
			1	企業債	139,000	企業債
		2 負担金			19, 237	
			1	工事負担金	19, 237	工事負担金
		3 補助金			10, 512	
			1	国庫補助金	10, 512	国庫補助金
		4 出資金			67, 286	
			1	一般会計出資金	67, 286	一般会計出資金

_ 支 出 (単位:千円)

	款		項	目	予 定 額	備考
1	資本的支出				359, 962	
		1	建設改良費		248, 087	
				1 設備拡張費	245, 537	渕ノ上配水池改築工事、老朽管更新工事、水道管移設工事
				2 営業設備費	2, 550	量水器購入費
		2	企業債		111, 875	
			償還金	1 企業債償還金	111, 875	企業債償還金

令和7年度 丸森町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法) (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

	(単位:十円)
項 目	令和7年度予算
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (は純損失)	8,611
減価償却費	164,473
賞与等引当金の増減額(は減少)	235
長期前受金戻入額	57,871
受取利息及び配当金	1
支払利息	16,447
固定資産除却損	0
未収金の増減額(は増加)	352
未払金の増減額(は減少)	9,205
たな卸資産の減少額	120
前払金の増加額	0
小計	89,799
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	16,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	106,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	225,534
国庫補助金等による収入	10,512
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	139,000
建設改良企業債の償還による支出	111,875
他会計からの出資による収入	86,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,648
資金増加 (減少)額	4,871
資金期首残高	220,223
資金期末残高	225,094

重要な会計処理方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。
- 2. 固定資産の減価償却方法
- (1)有形固定資産(リース資産を除く)

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数 建物・構築物 10~50年

機械及び装置 4~15年

車両 6年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法による。
- 3. 引当金の計上方法
- (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(2)特別修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、これまでの修繕引当金を固定負債として継承している。

- 4. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項
- (1)消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜方式によっている。

(2) 予定貸借対照表等関係

当年度に他会計が負担を予定している項目について、前年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。

(1)総括 (単位:千円)

区分	職員数		給与	产費		法定福利費	合 計	備考
	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	広 足惟利負	П рІ	洲石
本 年 度	(1)	0	14, 947	7, 206	22, 153	6, 612	28, 765	
前 年 度	4 (1)	0	15, 090	8, 334	23, 424	7, 929	31, 353	
比較	0 (0)	0	△ 143	△ 1,128	△ 1,271	△ 1,317	△ 2,588	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区	雅員攀			給 与	· 費		法定福利費	合 計	備考
	71	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	広 足惟利負	П рІ	加与
本 年	度	()	0	13, 188	6, 531	19, 719	6, 467	26, 186	
前 年	度	4 ()	0	13, 531	7, 749	21, 280	7, 807	29, 087	
比	詨	0 ()	0	△ 343	△ 1,218	△ 1,561	△ 1,340	△ 2,901	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数		給 与	产費		法定福利費	合 計	備考
分 分	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	仏足惟利負		川川 ²ラ
本 年 度	(1)	0	1, 759	675	2, 434	145	2, 579	
前 年 度	(1)	0	1, 559	585	2, 144	122	2, 266	
比較	(0)	0	200	90	290	23	313	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(2) 職員手当の内訳

_	(2)	10000000000000000000000000000000000000	<u>ーコッファ</u>	1 th/												(+ •
	職	区	分	管理	里職	扶	養	住	居	通	勤	時間外	期末勤勉	管理職特別	児童	備考
	員手		71	手	当	手	当	手	当	手	当	勤務手当	手 当	勤務手当	手 当)
	当	本生	F 度		0		336		0	ć.	375	895	5, 600	0	()
	の 内	前年	F 度		0		696		0	4	432	918	6, 288	0	()
I	訳	比	較		0	Δ	360		0	Δ	57	△ 23	△ 688	0	()

※ 給与支出科目以外の支出科目については含めない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

(単位・千円)

職	区	分	管理	里職	扶	養	住	居	通	勤	時間外	期末勤勉	管理職特別	児童	備考
員手		\mathfrak{I}	手	当	手	当	手	当	手	当	勤務手当	手 当	勤務手当	手 当	佣石
当	本生	下 度		0		336		0	;	375	895	4, 925	0	0	
の内	前生	下 度		0		696		0	4	432	918	5, 703	0	0	
訳	比	較		0	Δ	360		0	Δ	57	△ 23	△ 778	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

職	区	分	管理	里職	扶	養	住	居	通	勤	時間外	期末	勤勉	管理職特別	児	童	備考
員手		カ	手	当	手	当	手	当	手	当	勤務手当	手	当	勤務手当	手	当	佣石
当	本	年 度		0		0		0		0	0		675	0		0	
の内	前	年 度		0		0		0		0	0		585	0		0	
訳	比	較		0		0		0		0	0		90	0		0	

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細

(3)給	(3)給料及び職員手当の増減額の明細										
区	分	増減額	増減事由別内訴	7	説明	備	考				
			給与改定に伴う増減分	407							
給	料	△ 343	昇給に伴う増加分	142							
			その他の増減分	△ 892	職員の異動等による減						
T	77	۸ ۱ 010	制度改正に伴う増減分	109							
手	当	△ 1, 218	その他の増減分	△ 1,327	職員の異動等による減						

「(1)総括 ア 会計年度任用職員以外の職員」について記載したもの」

(4) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	行 政 職	労 務 職
	平均給料月額 (円)	282, 450	257, 150
令和7年1月1日現在	平均給与月額 (円)	337, 300	309, 400
	平均年齢 (歳)	36	55
	平均給料月額 (円)	306, 000	301, 550
令和6年1月1日現在	平均給与月額 (円)	370, 750	353, 800
	平均年齢 (歳)	39	54

イ. 初 任 給									()	単位:円)
区分	行 政 職	労 着	务 職 ·	_	般	会	計	Ø	制	度
	1」 以 喊	カ 1 	第 収	行	政	職		労	務	職
高校卒	188, 000		185, 700			188,	000			185, 700
大 学 卒	220, 000					220,	000			

ウ. 級別職員数

区分	令	和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	50.0	4 級	1	50.0
行 政 職	3 級			3 級		
	2 級			2 級	1	50.0
	1 級	1	50.0	1 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
	3 級	2	100.0	3 級	2	100.0
】 労 務 職	2 級			2 級		
フ 25 4戦 	1 級			1 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

工. 昇給

	区			合 計	代表的	的な職種
)J		行 政 職	労 務 職
		員 数 (A) (人)		4	2	2
	昇給に係	る職員数 (B) (人)		4	2	2
7			1 号給 (人)			
年			2 号給 (人)	1		1
月月		号給数別内訳	3 号給 (人)			
1			4 号給 (人)	3	2	1
日			6 号給 (人)			
現 在			8 号給 (人)			
在	比	率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0	100.0
令	職	員 数 (A) (人)		4	2	2
和	昇給に係	系る職員数 (B) (人)		4	2	2
6			1 号給 (人)			
年			2 号給 (人)			
1 月		号給数別内訳	3 号給 (人)	1		1
$\begin{array}{ c c c c }\hline 1 & 1 & \end{array}$		ケボロダメカリアリアへ	4 号給 (人)	2	2	
日			6 号給 (人)	1		1
現在			8 号給 (人)			
在	比	率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0	100.0

才. 期末手当·勤勉手当

	区			支	給期別	川支給	·率		-	支給率計		職制上の段階、職務	備	考
		分		6月(月分)			12月 (月分)			(月分)		等による加算措置	TVHI	77
本	年	度		2.300			2.300			4.60		有		
7	+	反	(1. 200)	(1. 200)	(2.40)	行		
前	年	度		2. 250			2. 250			4.50				
日川	+	及	(1. 175)	(1. 175)	(2.35)	有 		
的几	会計の	判由		2. 300			2.300			4.60		右		
川又	.云川 (7	門戊	(1. 200)	(1. 200)	(2.40)	有 		

※ () 内は、再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 八	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	その他の
D 分	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置等
					定年前早期
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職特例措置
					(1年当2%)
					定年前早期
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	退職特例措置
					(1年当2%)

キ. その他の手当

区			分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶	養	手	当	同	
住	居	手	当	同	
通	勤	手	当	同	

令和7年度丸森町水道事業予定貸借対照表 (令和8年3月31日)

資産の部

	貝には、これは、これは、これは、一貫には、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これ				
	千円	千円	千円	千円	
1 固 定 資 産					
(1)有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		24,899			
口建物	259,133				
減価償却累計額	206,327	52,806			
八構築物	6,599,958				
減価償却累計額	3,004,065	3,595,893			
二 機械及び装置	1,433,302				
減価償却累計額	1,197,174	236,128			
ホー車両及び運搬具	26,362				
減価償却累計額	13,487	12,875			
へ 工具器具及び備品	5,688				
減価償却累計額	2,765	2,923			
ト 建設仮勘定	94,070	94,070			
有形固定資産合計			4,019,594		
(2)無 形 固 定 資 産					
イ 施 設 利 用 権	14,190				
減価償却累計額	355	13,835			
無形固定資産合計			13,835		
固 定 資 産 合 計				4,033,429	

2 流 動 資 産 (1)現 金 預 金 (2)未 収 金 (3)貯 蔵 品 流 動 資 産 合 計 資 産 合 計	225,094 34,318 3,195	266,434 4,299,863
	負債の部	
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 (2)引 当 金 イ 特別修繕引当金 固 定 負 債 合 計	894,580 41,180	935,760
4 流 動 負 債 (1)企 業 債 (2)未 払 金 (3)引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 ロ 法定福利引当金 引 当 金 合 計 流 動 負 債 合 計	107,225 53,462 1,720 328 2,048	162,735

5 繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額 繰延収益合計 負債合計		1,972,891 847,480	1,125,411 2,223,906
	資 本 の 部		
6 資 本 金 (1)自己資本金 (2)出資金 (3)組入資本金 資本金合計		310,280 815,775 491,295	1,617,350
7 剰 余 金 (1)資本剰余金 資本剰余金合計		30,909 30,909	
(2)利益剰余金 イ減債積立金 ロ建設改良積立金 八当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計	62,482 43,283 321,933	427,698	
剰 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計		,000	458,607 2,075,957 4,299,863

令和6年度丸森町水道事業予定貸借対照表 (令和7年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ 土 地		24,899		
口建物	259,133			
減価償却累計額	197,530	61,603		
八構築物	6,376,742			
減価償却累計額	2,873,912	3,502,830		
二 機械及び装置	1,432,984			
減価償却累計額	1,176,196	256,788		
ホー車両及び運搬具	24,362			
減価償却累計額	9,707	14,655		
へ 工具器具及び備品	5,688			
減価償却累計額	2,355	3,333		
ト 建設仮勘定	94,070	94,070		
有形固定資産合計			3,958,178	
(2)無形固定資産				
イ . 施 設 利 用 権	14,545			
減価償却累計額	355	14,190		
無形固定資産合計			14,190	
固 定 資 産 合 計				3,972,368

 2 流動資産 (1)現金預金 (2)未収金 (3)貯蔵品 流動資産合計 資産合計 	負 債 の 部	220,223 34,670 3,315	262,035 4,234,403
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 (2)引 当 金 イ 特別修繕引当金 固 定 負 債 合 計		865,505 41,180	906,685
 4 流 動 負 債 (1)企 業 債 (2)未 払 金 (3)引 当 金 イ 賞 与 引 当 金 ロ 法定福利引当金 引 当 金 合 計 流 動 負 債 合 計 	1,921 <u>362</u>	111,875 59,967 	174,125

 5 繰 延 収 益 長 期 前 受 金 長期前受金収益化累計額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計 		1, 962, 379 △ 789, 609	1, 172, 770 2, 253, 580
	資本の部		
 6 資本金 (1)自己資本金 (2)出資金 (3)組入資本金 資本金合計 		310, 280 748, 489 491, 295	1, 550, 064
7 剰 余 金 (1)資本剰余金 資本剰余金合計		11, 672 11, 672	
(2)利益剰余金イ減債積立金ロ建設改良積立金ハ当年度未処分利益剰余金利益剰余金合計	82, 046 73, 283 263, 758	419, 087	
剰 余 金 合 計 資 本 合 計 負 債 資 本 合 計			430, 759 1, 980, 823 4, 234, 403

令和6年度丸森町水道事業予定損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業 収益			
(1)給 水 収 益	277,364		
(2)受 託 工 事 収 益	0		
(3)その他営業収益	9,181	286,545	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	91,048		
(2)配水費及び給水費	48,567		
(3)受 託 工 事 費	0		
(4)総 係 費	43,341		
(5)減 価 償 却 費	163,895		
(6)資産減耗費	120		
(7)その他営業費用	6,379	353,350	
当 業 利 益			66,805
			•
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	200		
(2)雑 収 益	30		
(3)補 助 金	42,053		
(4)長期前受金戻入	58,263	100,546	

4 営業外費用			
(1)支 払 利 息	16,382		
(2)繰 延 勘 定 償 却	0		
(3)雑 支 出	182		
(4)消費税及び地方消費税	9,000	25,564	74,982
経常利益			8,177
5 特 別 利 益	0		
6 特 別 損 失	1,320	1,320	1,320
当年度純利益			6,857
前年度繰越利益剰余金			256,901
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			263,758